

わかりにくい「郵政民営化」 誰もが半分正しく半分間違っている

白金太郎

「私は二度の自民党総裁選で郵政民営化を主張し、総裁になった。総選挙でも参院選挙でも公約とし、国民の信任を得た。したがって、郵政民営化は国民に対する当然の責務である」(五月二六日、総理の国会答弁から)

与野党を問わずに強硬な反対がありながら、小泉政権がなぜここまで郵政民営化にこだわるのか。一般国民にはさっぱり訳がわからないだろう。だが、その答えは単純である。ただ小泉純一郎氏が「民営化したい」と言っているからだ。それ以上の大義名分はない。

民主・社民両党が欠席し、空席が目立つなか、始まった衆議院の郵政民営化特別委員会。(写真提供) 共同通信社



総理であり、自民党総裁でもある小泉氏一人が「民営化したい」と言っている以上、大臣、官僚、自民党議員たちはこれに従わざるを得ない。ある与党幹部もこう言っている。「小泉さんは、とにかく民営化できればいいんですよ」。

このことは、いまの国会も世論も、どこかシラけて淀んだ空気になっ

ていていることと通底している。国民やマスコミはこれまで、日本政治にどこか「わかりやすさ」を求めてきた。問題なのはその傾向が、「小泉劇場」の登場人物に、善玉か悪玉かのレッテル貼りをしてきたことである。でなければ、舞台は面白くない。

ところが今回の小泉劇場「郵政の巻」は、そうした善玉と悪玉の色分けが難しい。その理由は、各登場人物の主張がみな半分は正しく、半分は間違っているように見えるからである。

たとえば、綿貫民輔・前衆議院議長のような民営化反対派は、「自民党の承認を得ずに突っ走る総理の手法は間違っている」という。では、党内手続きさえ踏めば、民営

化は認めるのだろうか？ 反対派の言いふんは手続き論では正論だが、民営化の是非論では、世論の支持を得るほどのパンチがない。国会での民営化審議を拒否して

いる野党・民主党はどうか。岡田克也・党代表の持論は、実は郵貯と簡保の民営化である。何のことはない。小泉首相と言っていることは大筋変わらないのだ。それでも反対姿勢を示すのは、そうしなければ野党と言えず、党内にも民営化反対派がいるからである。これもまた、姿勢がネジれている。

そして小泉首相ら民営化論者たちも威勢はいいが、その主張の半分は正しく、半分は間違っていると思う。

「民営化会社が本当に自由にやるようになったら、他の会社が震え上がるほど業務範囲が広がる可能性がある。(いまの郵便局数の)二万四〇〇〇も支店がある会社はほかにないのだから」。今回の民営化案をまとめた一人、自民党の与謝野

馨政調査会長は、四月のある講演でこう述べた。民営化された郵政が一大金融コングロマリットに化け、

既存の金融機関をなぎ倒していく可能性を、与党の政策責任者自身が認めているのである。この副作用の不安が払拭できない限り、私は民営化すべきでない、と考える。

これについては、同業他社の銀行業界から反発があつて然るべきだが、あまり声になっていない。なぜなら銀行業界もそもそも、日本郵政公社とのイコールフットイング(対等性)を求めて民営化を支持していたからだ。歯切れの悪い人たちが、ここにもいる。

それぞれ歯切れが悪く、世論に火をつけられていない。それでも余計に世論の支持を勝ち得た者が、この舞台の勝者となる。だが、如何せん郵政民営化は、その仕組みが複雑きわまりない。「立つレツサーバンダ」に歓喜しているようなこの国の知的レベルでは、なお心許ない。

情けない話だが、要は、声が一番デカい人が勝つのだろう。そしていまのところ、声が断トツにデカイのは小泉総理である。

しるがね たろう・新聞記者